

# 四半期報告書

(第64期第3四半期)

自 平成29年10月1日

至 平成29年12月31日

理想科学工業株式会社

東京都港区芝五丁目34番7号

# 目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
2 その他	13
第二部 提出会社の保証会社等の情報	14

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月13日
【四半期会計期間】	第64期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	理想科学工業株式会社
【英訳名】	RISO KAGAKU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 羽山 明
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目34番7号
【電話番号】	03（5441）6611
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部長 池嶋 昭一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目34番7号
【電話番号】	03（5441）6611
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部長 池嶋 昭一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期 連結累計期間	第64期 第3四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	58,204	60,858	82,995
経常利益 (百万円)	2,208	2,262	4,129
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,409	1,469	2,724
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,053	2,410	3,167
純資産額 (百万円)	63,399	62,980	64,013
総資産額 (百万円)	88,374	88,675	87,988
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	36.77	39.63	71.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	71.7	71.0	72.8

回次	第63期 第3四半期 連結会計期間	第64期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.50	6.71

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高に消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当社グループは、『全世界で安定した利益体質を拡大するため、世界にない商品企画力を発揮し、市場設置台数を増加する』を中期的な経営目標に掲げて運営しております。

当第3四半期連結累計期間においては、売上高、営業利益ともに前年を上回りました。

インクジェット事業では前期に投入した新製品の販売が引き続き堅調に推移し売上は伸長しましたが、孔版事業では売上の減少傾向が続きました。為替の円安影響もあり売上高は増収となりました。孔版事業の売上総利益は減少しましたが、インクジェット事業の新製品に関わる金型投資の償却が進んだことと為替の円安影響により売上総利益は増加しました。研究開発費等が減少する一方で、欧州、アジアにおける新製品販売に伴う販売費用の増加と為替の円安影響により販売費及び一般管理費は増加しました。

売上高は608億5千8百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は20億5千9百万円（同7.6%増）、経常利益は22億6千2百万円（同2.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億6千9百万円（同4.3%増）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の期中平均為替レートは、1米ドル111.70円（前年同期比5.07円の円安）、1ユーロ128.53円（同10.51円の円安）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

#### ①印刷機器事業

当社グループは、印刷機器事業として、高速カラープリンター「オルフィス」を主としたインクジェット事業とデジタル印刷機「リソグラフ」を主とした孔版事業を行っております。

印刷機器事業の売上高は599億5千万円（前年同期比4.6%増）となりました。営業利益は17億7千6百万円（同0.8%減）となりました。

#### 日本

インクジェット事業では、本体の販売が前年を下回りましたが売上は前年並みとなりました。孔版事業では、売上が前年を下回りました。売上高は332億2千6百万円（同0.5%減）となりました。営業利益は19億5千9百万円（同0.1%減）となりました。

#### 米州

インクジェット事業では、新製品の効果もあり売上が前年を上回りました。孔版事業では、売上が前年を下回りました。為替の円安影響がありました。売上高は40億7千4百万円（同1.5%減）となりました。営業損失は4億4千7百万円（前年同期は3億7千4百万円の営業損失）となりました。

#### 欧州

インクジェット事業では、新製品の販売が引き続き順調に推移し売上が前年を上回りました。孔版事業では、売上が前年を下回りました。為替の円安影響もあり売上高は113億6千4百万円（前年同期比15.4%増）となりました。営業利益は3千3百万円（同354.8%増）となりました。

#### アジア

インクジェット事業では、新製品の販売が引き続き好調に推移し売上が前年を上回りました。孔版事業では、売上が前年を下回りました。為替の円安影響もあり売上高は112億8千5百万円（同13.5%増）となりました。営業利益は2億3千1百万円（同17.5%増）となりました。

#### ②不動産その他事業

当社グループは、不動産その他事業として不動産事業のほかプリントクリエイト事業を行っております。

不動産その他事業の売上高は9億8百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は2億8千3百万円（同128.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ以下のとおりとなりました。

総資産は6億8千6百万円増加し886億7千5百万円となりました。また、純資産は10億3千2百万円減少し629億8千万円となりました。この結果、自己資本比率は1.8ポイント減少し71.0%となりました。

主な増減内容は、資産の部では、現金及び預金が14億2千1百万円、有価証券が5億円、商品及び製品が18億9千1百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が31億8千2百万円減少しました。また負債の部では、支払手形及び買掛金が13億2千5百万円、流動負債のその他が6億3千4百万円それぞれ増加し、賞与引当金が7億8千2百万円減少しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

また、新たに生じた課題もありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、42億3千2百万円です。なお、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	135,680,000
計	135,680,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	47,406,332	47,406,332	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	47,406,332	47,406,332	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	—	47,406,332	—	14,114	—	14,779

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 10,567,100	—	単元株式数 100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 36,831,600	368,316	同上
単元未満株式	普通株式 7,632	—	—
発行済株式総数	47,406,332	—	—
総株主の議決権	—	368,316	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,800株 (議決権の数28個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
理想科学工業株式会社	東京都港区芝5丁目34-7	10,567,100	—	10,567,100	22.29
計	—	10,567,100	—	10,567,100	22.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,058	16,480
受取手形及び売掛金	15,393	12,211
有価証券	900	1,400
商品及び製品	8,987	10,878
仕掛品	853	1,327
原材料及び貯蔵品	2,205	2,298
繰延税金資産	2,011	1,976
その他	1,982	1,926
貸倒引当金	△257	△279
流動資産合計	47,134	48,219
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,904	20,960
減価償却累計額	△12,718	△13,118
建物及び構築物（純額）	8,185	7,841
機械装置及び運搬具	6,388	6,798
減価償却累計額	△5,013	△5,271
機械装置及び運搬具（純額）	1,375	1,526
工具、器具及び備品	16,883	16,694
減価償却累計額	△15,581	△15,593
工具、器具及び備品（純額）	1,302	1,101
土地	17,623	17,636
リース資産	377	518
減価償却累計額	△189	△227
リース資産（純額）	187	291
建設仮勘定	23	32
その他	10,815	11,122
減価償却累計額	△6,486	△6,725
その他（純額）	4,328	4,396
有形固定資産合計	33,026	32,825
無形固定資産		
ソフトウェア	1,261	1,225
その他	655	437
無形固定資産合計	1,916	1,662
投資その他の資産		
投資有価証券	1,981	2,087
長期貸付金	28	21
繰延税金資産	809	953
その他	3,134	2,948
貸倒引当金	△41	△42
投資その他の資産合計	5,911	5,967
固定資産合計	40,854	40,455
資産合計	87,988	88,675

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,568	12,893
短期借入金	1,322	1,459
1年内返済予定の長期借入金	1	1
未払法人税等	311	509
賞与引当金	1,707	925
役員賞与引当金	50	50
製品保証引当金	36	57
その他	6,196	6,830
流動負債合計	21,194	22,727
固定負債		
長期借入金	17	16
退職給付に係る負債	2,359	2,319
その他	405	631
固定負債合計	2,781	2,967
負債合計	23,975	25,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,114	14,114
資本剰余金	14,779	14,779
利益剰余金	50,678	49,904
自己株式	△14,375	△15,574
株主資本合計	65,198	63,224
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	483	582
為替換算調整勘定	△549	172
退職給付に係る調整累計額	△1,118	△999
その他の包括利益累計額合計	△1,184	△243
純資産合計	64,013	62,980
負債純資産合計	87,988	88,675

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	58,204	60,858
売上原価	24,775	26,670
売上総利益	33,428	34,188
販売費及び一般管理費	31,513	32,128
営業利益	1,914	2,059
営業外収益		
受取利息	73	72
受取配当金	48	51
為替差益	115	—
その他	170	234
営業外収益合計	408	357
営業外費用		
支払利息	46	48
為替差損	—	30
固定資産除却損	44	50
その他	23	25
営業外費用合計	114	154
経常利益	2,208	2,262
特別利益		
投資有価証券売却益	—	30
特別利益合計	—	30
特別損失		
減損損失	128	99
特別損失合計	128	99
税金等調整前四半期純利益	2,079	2,193
法人税等	670	724
四半期純利益	1,409	1,469
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,409	1,469

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	1,409	1,469
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	531	99
為替換算調整勘定	△41	722
退職給付に係る調整額	154	119
その他の包括利益合計	644	941
四半期包括利益	2,053	2,410
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,053	2,410
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	3,204百万円	2,308百万円
のれんの償却額	8百万円	－百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,333	60	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、当第3四半期連結累計期間において自己株式の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が2,200百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が13,875百万円となっております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,243	60	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、当第3四半期連結累計期間において自己株式の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1,199百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が15,574百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	印刷機器事業					不動産 その他 事業	合計
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高	33,403	4,137	9,846	9,943	57,331	872	58,204
セグメント利益又は損失(△)	1,961	△374	7	196	1,790	124	1,914

- (注) 1. 不動産その他事業には、不動産事業及びプリントクリエイティブ事業が含まれております。  
2. 印刷機器事業の各セグメントに属する主な国又は地域  
(1) 米州 …… 米国、カナダ  
(2) 欧州 …… ドイツ、イギリス、フランス  
(3) アジア …… 中国、タイ、韓国、インド  
3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	印刷機器事業					不動産 その他 事業	合計
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高	33,226	4,074	11,364	11,285	59,950	908	60,858
セグメント利益又は損失(△)	1,959	△447	33	231	1,776	283	2,059

- (注) 1. 不動産その他事業には、不動産事業及びプリントクリエイティブ事業が含まれております。  
2. 印刷機器事業の各セグメントに属する主な国又は地域  
(1) 米州 …… 米国、カナダ  
(2) 欧州 …… ドイツ、イギリス、フランス  
(3) アジア …… 中国、タイ、韓国、インド  
3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	36円77銭	39円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,409	1,469
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	1,409	1,469
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,325	37,075

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

①自己株式の取得

当社は、平成30年1月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

なお、自己株式の取得に関する事項は、次のとおりであります。

1. 理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主への利益還元のため

2. 取得対象株式の種類

当社普通株式

3. 取得し得る株式の総数

160,000株

4. 取得価額の総額

300,000,000円

5. 取得期間

平成30年2月14日から平成30年3月16日まで

6. 取得方法

東京証券取引所における市場買付

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月13日

理想科学工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 富永 貴雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 比留間 郁夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている理想科学工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、理想科学工業株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月13日
【会社名】	理想科学工業株式会社
【英訳名】	RISO KAGAKU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 羽山 明
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目34番7号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 羽山 明は、当社の第64期第3四半期（自平成29年10月1日 至平成29年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。